

ブロック別働き方改革情報交換会の開催状況

■情報交換会の開催日程、参加状況

ブロック	日程	開催地	参加者
北海道・東北	平成29年 11月29日 13:00～16:30	青森県	道 県:12人 労働局:8人 合 計:20人
関東	平成29年 11月17日 13:00～16:30	東京都	都 県:19人 労働局:10人 合 計:29人
北陸	平成29年 11月21日 13:00～16:30	新潟県	県 :7人 労働局:3人 合 計:10人
中部	平成29年 11月27日 13:00～16:30	岐阜県	県 :12人 労働局:9人 合 計:21人
近畿	平成29年 11月30日 13:00～16:30	大阪府	府 県:13人 労働局:8人 合 計:21人
中・四国	平成30年 1月26日 13:00～16:30	山口県	県 :17人 労働局:10人 合 計:27人
九州・沖縄	平成30年 1月10日 13:00～16:30	宮崎県	県 :26人 労働局:12人 合 計:38人
合 計	—	—	都道府県:106人 労働局:60人 合計:166人

■情報交換会のプログラム

プログラム	目的(ねらい)	担当
1. 開会 (5分)	・開会の挨拶と情報交換会の趣旨を説明 ・総合戦略における、「地域アプローチ」による働き方改革の位置づけや国の取組、参考資料について紹介 ・地域の働き方改革の重要性を再認識してもらうとともに、「ワンストップセンター」や「アドバイザー養成・派遣」について、地方創生関係交付金の対象であることを紹介	まち・ひと・しごと創生本部事務局
2. 「地域アプローチによる働き方改革」の事業推進上の課題整理(事前アンケートの結果) (20分)	・事前アンケートで把握した各県が力をいれている取組の概要を、カテゴリー別に紹介。特に、ユニークな取組や成果がでてきている取組を紹介 ・県が抱えている課題を整理して紹介 ・各県の共通の課題と県によって産業構造や風土の違いがあることも課題の要因であることを紹介	北海道総合研究調査会(HIT)
3. 中小企業・小規模事業所における「働き方改革」実現に向けた対策(案) (10分)	・情報提供 ・現在、厚生労働省と中小企業庁が共同で予算要求をしている事業の説明 ・働き方改革に対応するとともに、中小企業が抱えている人手不足や生産性向上にも対応する事業を網羅していることを紹介	厚生労働省
4. 有識者等による講話 (40分＋質疑応答10分)	・「地域働き方改革支援チーム構成員」による講話 ・有識者の専門分野から見た「地域アプローチ」の位置づけや必要性 ・中小企業へのアプローチや対応に関する講話 ・課題解決の方向性についてのアドバイス等	有識者
5. 都道府県からの報告 (60～80分)	・各県の働き方改革の事業への取組内容や課題を報告、今後の取組等の紹介 ・先駆的な取組を進めている県からは、時間を少し長めに報告 ・参考になる取組や課題の共有	都道府県
6. 意見交換 (30分)	・各県への質疑や課題に関する意見交換 ・「暫定課題」についての各県からのコメント ・有識者からの追加コメント ・日頃の仕事で感じている課題を共有するとともに意見交換の中から新たな発想や今後の方向性を見出す	都道府県(司会HIT)
7. アンケート記入 (5分)	・情報交換会の評価 ・各種の情報やヒントから今後の取組について個人としての希望・あるべき方向を考えてもらう	都道府県
8. 閉会	・有識者から全体を通したコメントをもらい、都道府県が行うべき事業の後押し ・会の総括	まち・ひと・しごと創生本部事務局

■情報交換会への講師派遣状況

地域 ブロック	講師	所属	講話タイトル
北海道・東北	榊原 智子氏	読売新聞東京本社 調査研究本部主任 研究員	今なぜ「働き方改革」か ～地域存続と活性化 をかけた闘い～
関東	油井 文江氏	株式会社ゆいアソ シエイツ代表取締役	“働き方改革”をど う生かす？ ～人材難解決・生産 性向上・利益創出 の好循環を～
北陸	阿部 正浩氏	中央大学教授	働き方改革情報交換 会 (新潟北陸ブロッ ク)
中部	油井 文江氏	株式会社ゆいアソ シエイツ代表取締役	“働き方改革”をど う生かす？ ～人材難解決・生産 性向上・利益創出 の好循環を～
近畿	白河 桃子氏	相模女子大学客員 教授	御社の働き方改革、 間違っていないせん か？ 経営戦略とし ての働き方改革
中・四国	榊原 智子氏	読売新聞東京本社 調査研究本部主任 研究員	今なぜ「働き方改革」か ～地域存続と活性化 をかけた闘い～
九州・沖縄	渥美 由喜氏	内閣府地域働き方 改革支援チーム委 員（東レ経営研究 所）	地域アプローチによ る働き方改革の必要 性～中小企業へのア プローチの方法を考 える～

■ 暫定課題シート(例)

A 県

【 1 】 課題の所在を考察するデータ

	推移				推計		
	1970年	1985年	2000年	2015年	2020年	2025年	2030年
総人口	5,184,287	5,679,439	5,883,062	5,381,733	5,178,053	4,959,984	4,719,100
年齢階級割合	0～14歳	1,309,487	1,217,959	792,352	608,296	531,024	469,343
	15～64歳	3,575,731	3,910,729	3,832,902	3,190,804	2,950,493	2,774,446
	65歳以上	299,069	549,487	1,031,552	1,558,387	1,896,536	1,713,402
合計特殊出生率 (2015年、降順)	1.31	全国 46位	出生順位別内訳(2016年)			有配偶出生率(15～49歳、対1000人、2015年、降順)	
			第1子	第2子	第3子	73.1	全国 45位
			0.62	0.47	0.22		
未婚率 (25～39歳、2015年、昇順)	男性	49.4%	全国 27位	平均初婚年齢 (2015年、昇順)	男性	30.7歳	全国 21位
	女性	39.3%	全国 41位		女性	29.3歳	全国 32位
出生順位ごとの母の平均年齢(2015年、昇順)	31.5	全国 21位	出生順位ごとの母の平均年齢				
			第1子	第2子	第3子	30.3	32.2
出生数 社会増減	1970年	1985年	2000年	2015年			
	81,867	66,413	46,780	36,695			
	-	-27,076	-8,918	-8,867			

資料：国勢調査時系列データ(H27公開(更新)、総務省)、地域少子化・働き方指標(第3版)(H29、内閣府)、日本の地域別将来推計人口(H25年、社人研)、S60・H27年人口動態調査

【 2 】 要因分析のためのデータ

	(1)結婚への意欲・機会				(2)経済的状況・生活基盤								
	①性比(H27)			②人口移動(95年の10～14歳⇒2015年の30～34歳)		③就業者の割合(H27)				④完全失業者の割合(H27)			
						男性		女性		男性		女性	
	25～29歳	30～34歳	35～39歳	男性	女性	未婚(30～34歳)	有配偶(30～34歳)	未婚(30～34歳)	有配偶(30～34歳)	未婚(30～34歳)	有配偶(30～34歳)	未婚(30～34歳)	有配偶(30～34歳)
全 国	104.2	102.9	102.9	0.979	0.998	84.5%	98.2%	84.9%	60.7%	9.2%	1.2%	6.0%	1.3%
A 県	99.2	97.6	97.7	0.810	0.868	81.6%	98.0%	83.1%	57.2%	10.3%	1.2%	6.8%	1.4%

	⑤派遣とパート・アルバイト等の割合(H27)				⑥所得(30～39歳)(H24)							
	男性		女性		200万円未満				500万円以上			
					男性		女性		男性		女性	
	未婚(30～34歳)	有配偶(30～34歳)	未婚(30～34歳)	有配偶(30～34歳)	未婚	有配偶	未婚	有配偶	未婚	有配偶	未婚	有配偶
全 国	19.9%	3.8%	32.2%	44.7%	29.7%	7.6%	41.4%	75.6%	10.1%	26.2%	4.8%	2.3%
A 県	23.1%	4.1%	35.8%	50.0%	39.4%	9.8%	49.4%	79.8%	6.0%	14.6%	1.5%	0.2%

	(3)仕事と家庭の両立の困難さ					⑦夫妻の家事・育児時間(分/日)(H23)						⑧保育所(H27) (対0～5歳人口)定員比率
	⑨週60時間以上働く雇用者の割合(H24)	⑩平日1日当たりの通勤等の時間(分、H23)	⑪女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差(25～44歳、H24)	⑫女性の有業率(25～44歳、H24)	⑬育児をしている女性の有業率(25～44歳、H24)	家事		育児		通勤・就業		
						夫	妻	夫	妻	夫	妻	
	全 国	9.6%	75	△17.6%	70.0%	52.4%	11	180	28	153	636	291
A 県	11.1%	57	△18.4%	66.6%	48.2%	3	162	24	166	510	312	32.5%

	(4)育児負担						⑩医師数(H22)		⑪ボランティア活動(H23)		
	⑫出生数に占める第3子以降の割合(H27)	⑬世帯構造(H22)		⑭世帯構造(H22)		25～39歳女性人口千人対産婦人科		0～4歳人口千人対小児科		全体	65歳以上
		三世帯同居	18歳未満のいる三世帯	18歳未満のいる母子父子(H27)	25～39歳女性人口千人対産婦人科	0～4歳人口千人対小児科					
全 国	16.3%	5.7%	18.7%	6.6%	1.01	3.35	26.3%	23.5%			
A 県	16.5%	3.2%	11.8%	10.1%	0.86	3.45	23.8%	23.3%			

資料：地域少子化・働き方指標(第3版)(H29、内閣府)、働き方・ひととこ創生本部事務局)、H27国勢調査(総務省)、H24就業構造基本調査より作成

【 3 】 暫定課題案と対応策例

課題案 1	男女の転出が多く、特に女性の未婚率が全国でも高めであり、未婚者の不安定就労も多いことから、就業支援や雇用環境の改善が重要
課題案 2	全国と比べて、3世帯同居率が低く、ひとり親世帯が多い状況もみられる。また0～5歳人口に対する保育所定員比率が低いことから、子育て支援が重要
課題案 3	結婚して退職する女性が比較的多いこと、男性の家事参加時間が著しく短いこと、週60時間以上働く雇用者の割合が高いことから、女性の継続就業を促進するための仕事と子育ての両立支援やワーク・ライフ・バランスの推進が重要

■参加者アンケート結果

プログラムの満足度【全体】(N=148)

	大変参考になった	参考になった	どちらともいえない	参考にならなかった	無回答	合計
件数	30	114	2	0	2	148
割合	20.3%	77.0%	1.4%	0.0%	1.4%	100.0%

参考になったプログラム【全体】(N=148)

	事前アンケート結果	講師の講話	都道府県からの報告	意見交換会	その他	全体
件数	27	112	96	19	2	148
割合	18.2%	75.7%	64.9%	12.8%	1.4%	

自由記述(抜粋)

【講話について】

- ・具体的なアプローチの事例がわかりやすく参考となった。県と労働局の連携事業や様々な切り口からのアプローチの仕方、ニーズや課題をふまえた事業の見直しなどが参考となった。
- ・行政側の視点ではない見方・考え方を聞くことができた。(中小企業へのアプローチのスタンスなどは、日頃から苦慮していることであり、特に参考になった。)
- ・地域の特性に応じた取組、コンサルタントの専門家の視点からの指摘を広く伺い、業務の参考となった。
- ・働き方に関する講話を初めて聞くことができた。中小企業の先進事例を知ることができ、本県の中小零細企業においても、取り組み、そして結果を残すことができるのではないかなと思うことができた。

【国や県の取組について】

- ・他県の状況把握ができ、また様々なデータに基づく考察を知ることができ大変参考になった。
- ・各県の働き方改革の事業について本県の参考となるものがいくつもあった。
- ・他県がどのような取組をどのような考えで行っているか、問題意識や悩み所などを伺うことができた。
- ・他県の取組、取り組むにあたっての工夫点など資料だけではわからない情報が得られた。

【今後の開催希望について】

- ・年1回こうした会議があり情報交換ができると助かる。来年も是非開催していただきたい。
- ・引き続き、情報交換会の開催を希望する。
- ・次年度は本県以外からの事例報告を期待する。
- ・予算編成前の実施だとありがたい。
- ・時間にもう少し余裕がほしい。議会時期と重ならない10月～11月中旬を希望する。